



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 高見澤
コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日

配当支払開始予定日

平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	53,818	10.5	846	△10.6	859	22.0	664	△5.3
28年6月期	48,694	△13.0	947	△12.3	705	△46.7	701	△33.9

(注) 包括利益 29年6月期 713百万円 (57.6%) 28年6月期 452百万円 (△67.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	79.06	—	7.9	2.9	1.6
28年6月期	82.36	—	8.8	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 △175百万円 28年6月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	33,100	9,466	26.5	1,044.77
28年6月期	27,046	8,401	30.0	966.21

(参考) 自己資本 29年6月期 8,782百万円 28年6月期 8,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	409	△1,272	2,445	2,341
28年6月期	1,585	△654	△853	742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	6.1	0.5
29年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	6.3	0.5
30年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		6.0	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	17.1	900	6.3	1,000	16.3	700	5.3	83.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	8,792,000 株	28年6月期	8,792,000 株
29年6月期	386,281 株	28年6月期	383,790 株
29年6月期	8,407,024 株	28年6月期	8,521,338 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に雇用所得環境が改善傾向にあるなど、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、低迷していた個人消費は、後半にきて持ち直しの兆しがみえたものの、未だ景気回復に弾みが付く状況には至っておりません。また、米国新政権の政策運営や英国・EUの離脱交渉、地政学的緊張の増大等、海外の政治経済動向が世界経済に及ぼす影響が懸念される状況にあります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当連結会計年度の実績は、売上高53,818百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益846百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益859百万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益664百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（事業の種類別セグメントの業績の状況）

① 建設関連事業

営業エリアの拡大、付加価値品の販売増強等により、公共工事及び民間工事における建設資材の販売・納入が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は12,119百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は388百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業は、公共工事及び民間企業の設備投資需要が持ち直し、売上高は回復したものの、価格競争が激化するなど利幅が縮小し、増収減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は27,724百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は410百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の販売単価上昇により増収となったものの、利幅縮小により減益となりました。オート部門では、車両関連商品の販売に努めましたが、車検、車両販売ともに低調に推移し、売上高は前年並みを確保したものの減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は7,118百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は105百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きこの加工品の販売量が増加したことやきこの培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の販売が減少したものの、賃貸管理物件が増加し、減収増益となりました。

なお、当連結会計年度より株式会社ナガトクを、第3四半期連結会計期間より株式会社セイブ及び同子会社の株式会社スマイルハウスをそれぞれ当セグメントに加えております。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は6,855百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は258百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は18,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,498百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,735百万円、受取手形及び売掛金が2,045百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,555百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が593百万円、のれんが281百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、33,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,054百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は15,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,780百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,717百万円、短期借入金が517百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,208百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,989百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は9,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益664百万円及び非支配株主持分が407百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.5%（前連結会計年度末は30.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,599百万円（前年同期比215.5%増）増加し、当連結会計年度末には2,341百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は409百万円（前年同期比74.2%減）となりました。これは主に売上債権の増加額1,496百万円に対し、税金等調整前当期純利益1,036百万円及び仕入債務の増加額1,028百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1,272百万円（前年同期比94.3%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出856百万円及び有形固定資産の取得による支出480百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は2,445百万円（前年同期は853百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額334百万円、長期借入れによる収入4,200百万円、長期借入金の返済による支出1,973百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率（%）	22.8	22.9	27.6	30.0	26.5
時価ベースの自己資本比率（%）	7.2	12.1	11.8	8.8	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	99.7	7.2	4.1	6.1	29.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.5	7.1	13.4	10.2	2.9

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、建設関連事業は市町村の公共工事予算の縮減により受注競争は一層激しさを増し、厳しい事業環境になる見通しです。電設資材事業については、建設投資等の伸び悩みはあるものの、利益確保を最重点課題として取組み、前年並みの収益を予想しています。カーライフ関連事業では、燃料油の需要がさらに減少することで販売競争の激化が予想され、また車検入庫と車両販売も楽観できない環境が予想されますが、連結子会社取得に伴う相乗効果により増収を見込んでおります。住宅・生活関連事業については、仕入価格の高騰に加え、品質競争が激しさを増すものの、需要は堅調に推移すると思われ、拡大の可能性はあると考えます。

こうした中、当社グループにおきましては、各事業の現状から更なる拡充に向け、拠点・業務エリアの拡大と新業態への挑戦に取組み、適正価格の追求と製品・サービスの質向上により、安定収益の確保を図ってまいります。

また、今後も引き続きキャッシュ・フロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は63,000百万円、営業利益は900百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192	2,927
受取手形及び売掛金	9,314	11,359
商品及び製品	1,608	2,283
仕掛品	76	431
原材料及び貯蔵品	231	269
繰延税金資産	178	224
その他	1,116	717
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	13,671	18,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,740	8,452
減価償却累計額	△5,414	△5,900
建物及び構築物(純額)	2,325	2,552
機械装置及び運搬具	5,232	6,095
減価償却累計額	△3,608	△4,211
機械装置及び運搬具(純額)	1,623	1,883
土地	6,092	6,151
リース資産	362	278
減価償却累計額	△153	△132
リース資産(純額)	208	146
建設仮勘定	0	34
その他	1,673	1,854
減価償却累計額	△1,425	△1,529
その他(純額)	247	324
有形固定資産合計	10,499	11,092
無形固定資産		
のれん	—	281
その他	290	317
無形固定資産合計	290	599
投資その他の資産		
投資有価証券	878	871
繰延税金資産	439	435
その他	1,496	2,170
貸倒引当金	△229	△238
投資その他の資産合計	2,585	3,239
固定資産合計	13,375	14,931
資産合計	27,046	33,100

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,101	6,818
短期借入金	5,549	6,066
リース債務	69	50
未払法人税等	181	310
賞与引当金	337	474
その他	1,070	1,368
流動負債合計	12,309	15,090
固定負債		
長期借入金	3,887	5,980
リース債務	124	101
繰延税金負債	13	57
再評価に係る繰延税金負債	382	382
退職給付に係る負債	1,496	1,569
役員退職慰労引当金	177	194
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	62	62
その他	75	77
固定負債合計	6,334	8,543
負債合計	18,644	23,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	6,653	7,232
自己株式	△93	△94
株主資本合計	7,823	8,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	210
土地再評価差額金	96	96
為替換算調整勘定	219	168
退職給付に係る調整累計額	△106	△95
その他の包括利益累計額合計	300	380
非支配株主持分	277	684
純資産合計	8,401	9,466
負債純資産合計	27,046	33,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	48,694	53,818
売上原価	41,720	46,213
売上総利益	6,974	7,604
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,603	2,843
賞与引当金繰入額	256	299
退職給付費用	189	197
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
その他	2,955	3,394
販売費及び一般管理費合計	6,026	6,758
営業利益	947	846
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	14	24
為替差益	—	62
仕入割引	158	166
不動産賃貸料	48	48
その他	90	84
営業外収益合計	323	396
営業外費用		
支払利息	157	138
持分法による投資損失	38	175
為替差損	291	—
売上割引	31	29
その他	46	38
営業外費用合計	565	382
経常利益	705	859
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券評価戻入益	—	24
負ののれん発生益	—	171
受取補償金	495	—
その他	0	—
特別利益合計	504	199
特別損失		
固定資産売却損	4	10
固定資産除却損	56	11
投資有価証券評価損	27	—
減損損失	28	—
その他	8	—
特別損失合計	124	22
税金等調整前当期純利益	1,084	1,036
法人税、住民税及び事業税	352	421
法人税等調整額	20	△71
法人税等合計	373	349
当期純利益	711	687
非支配株主に帰属する当期純利益	9	22
親会社株主に帰属する当期純利益	701	664

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	711	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	120
土地再評価差額金	20	—
為替換算調整勘定	△66	△87
退職給付に係る調整額	△86	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△17
その他の包括利益合計	△258	26
包括利益	452	713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461	704
非支配株主に係る包括利益	△9	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	5,978	△46	7,195
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		701		701
自己株式の取得			△47	△47
土地再評価差額金の取崩		16		16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	675	△47	627
当期末残高	1,264	6,653	△93	7,823

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168	92	315	△20	556	290	8,043
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							701
自己株式の取得							△47
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	4	△96	△86	△256	△13	△269
当期変動額合計	△78	4	△96	△86	△256	△13	358
当期末残高	90	96	219	△106	300	277	8,401

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	6,653	△93	7,823
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		664		664
自己株式の取得			△0	△0
連結範囲の変動		△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	578	△0	578
当期末残高	1,264	7,232	△94	8,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90	96	219	△106	300	277	8,401
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							664
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	—	△51	11	79	407	487
当期変動額合計	120	—	△51	11	79	407	1,065
当期末残高	210	96	168	△95	380	684	9,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084	1,036
減価償却費	604	572
減損損失	28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	70
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	82
負ののれん発生益	—	△171
のれん償却額	—	12
受取利息及び受取配当金	△25	△35
支払利息	157	138
持分法による投資損益 (△は益)	38	175
為替差損益 (△は益)	290	△62
固定資産売却損益 (△は益)	△4	8
固定資産除却損	56	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	△24
受取補償金	△495	—
売上債権の増減額 (△は増加)	585	△1,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△358
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96	1,028
前受金の増減額 (△は減少)	19	15
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△273	30
その他	143	33
小計	1,886	890
利息及び配当金の受取額	20	27
利息の支払額	△155	△140
収用補償金の受取額	240	—
法人税等の支払額	△405	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585	409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△193	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△856
有形固定資産の取得による支出	△486	△480
有形固定資産の売却による収入	43	11
無形固定資産の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△69	△5
貸付金の回収による収入	73	7
定期預金の預入による支出	△483	△494
定期預金の払戻による収入	483	489
その他	△11	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654	△1,272

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△640	334
長期借入れによる収入	1,750	4,200
長期借入金の返済による支出	△1,788	△1,973
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△69
配当金の支払額	△42	△41
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△47	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	2,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75	1,583
現金及び現金同等物の期首残高	666	742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	16
現金及び現金同等物の期末残高	742	2,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,670	26,403	7,080	5,540	48,694	—	48,694
セグメント間の内部売 上高又は振替高	123	18	239	154	535	△535	—
計	9,793	26,421	7,319	5,695	49,229	△535	48,694
セグメント利益	241	439	198	212	1,091	△144	947
セグメント資産	8,522	10,009	1,343	5,350	25,226	1,820	27,046
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	271	96	47	175	590	13	604
持分法適用会社への投 資額	447	—	—	—	447	—	447
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	293	42	77	138	551	15	567

- (注) 1. セグメント利益の調整額△144百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,820百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,119	27,724	7,118	6,855	53,818	—	53,818
セグメント間の内部売 上高又は振替高	105	30	269	199	604	△604	—
計	12,224	27,755	7,388	7,054	54,422	△604	53,818
セグメント利益	388	410	105	258	1,163	△317	846
セグメント資産	9,460	10,946	3,301	6,928	30,636	2,463	33,100
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	237	84	45	191	559	12	572
持分法適用会社への投 資額	254	—	—	—	254	—	254
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	118	87	29	151	386	66	452

- (注) 1. セグメント利益の調整額△317百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,463百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	966.21円	1,044.77円
1株当たり当期純利益金額	82.36円	79.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,401	9,466
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	277	684
(うち非支配株主持分(百万円))	(277)	(684)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,124	8,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,408,210	8,405,719

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	701	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	701	664
期中平均株式数(株)	8,521,338	8,407,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。